

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 宇和島市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,464	14,269	1,401	25,134

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	42,542	42,120	421	358	54	45,158	[繰入金内訳] 財産区管理会特別会計 0.2百万円 地域振興基金 50.0百万円 農畜産物価格安定基金 3.4百万円 中山間ふるさと水と土保全基金 0.4百万円
土地取得事業特別会計	11	7	4	4	-	-	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	72	415	342	342	50	50	[繰入金内訳] 一般会計 50.0百万円
計(単純合計)	42,625	42,542	83	20		45,208	
控除部分(純計)	386	386	-	-			
普通会計 -	42,239	42,156	83	20		45,208	

(注) 1. "純計"とは各会計を単純に合計せず、それら相互間の重複部分を控除して合算することをいう。

2. 一般的に普通会計決算額として用いられるのは、"純計後の決算額"である。

3. 10万円単位を四捨五入しているため、縦横の計算に計算に端数のズレが生じている(特別会計等も同様)。

4. 記載している金額は、健全化判断比率の算定様式から転記しているため、地方財政状況調査(決算統計)の金額とは一致しない。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

{法適用企業}	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	2,126	2,046	80	1,038	13	5,435	196	市水道局
病院事業会計	12,443	13,182	739	2,511	1,044	15,601	9,314	市立宇和島病院、市立吉田病院、市立津島病院
介護老人保健施設事業会計	654	654	0	66	10	953	34	オレンジ荘(旧吉田町)、ふれあい荘(旧津島町)
法適用企業会計 計				3,615		21,989	9,544	

{法非適用企業等}	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
国民健康保険特別会計(事業勘定)	11,825	11,789	36	36	866	-	-	
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	450	547	97	97	271	78	26	
後期高齢者医療特別会計	1,946	1,909	37	37	1,282	-	-	
老人保健特別会計	51	51	0	0	0	-	-	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	7,964	7,935	29	29	307	-	-	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	69	69	0	0	6	-	-	
簡易水道事業特別会計	131	124	7	0	47	523	512	法非適用企業
港湾施設特別会計	8	8	0	0	4	55	36	法非適用企業
観光施設特別会計	20	20	0	0	19	-	-	法非適用企業
公共下水道事業特別会計	1,840	1,839	0	0	1,225	15,759	13,285	法非適用企業
小規模下水道事業特別会計	73	73	0	0	58	614	541	法非適用企業
駐車場事業特別会計	252	408	156	156	230	-	-	法非適用企業
法非適用企業会計等 計				151		17,029	14,400	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
宇和島地区広域事務組合 (一般会計)	3,370	3,133	237	236	0	1,176	390	
宇和島地区広域事務組合 (と畜場特別会計)	13	13	0	0	7	-	-	と畜場(食肉センター)に関する会計
宇和島地区広域事務組合 (ふるさと市町村圏基金 事業特別会計)	1,023	1,009	14	14	0	-	-	ふるさと市町村圏基金の運用益(預金利 子)で行う事業に関する会計
宇和島地区広域事務組合 (介護保険事業特別会計)	3,256	2,938	318	318	179	1,468	246	特別養護老人ホームやデイサービス施設 などの介護保険対象施設に関する会計
愛媛地方税滞納整理機構	204	100	104	104	0	-	-	県と県内全市町が協働して、市町村税・個 人県民税の滞納を減縮することなどを目的 として設立した一部事務組合(平成18年4月 設立)
愛媛県後期高齢者医療 広域連合(一般会計)	595	469	126	126	0	-	-	後期高齢者医療制度の運営主体となる県 内全市町村が加入する広域連合(平成19 年2月設立)の、制度運営に関する会計
愛媛県後期高齢者医療 広域連合(後期高齢者 医療特別会計)	169,514	164,745	4,769	4,769	1,414	-	-	後期高齢者医療制度の運営主体となる県 内全市町村が加入する広域連合(平成19 年2月設立)の、制度運営に関する会計
南予水道企業団	825	701	124	1,074	160	1,167	141	法適用企業
津島水道企業団	167	129	38	0	58	172	106	法適用企業
一部事務組合等 計				6,641		3,983	883	

- (注) 1. 宇和島地区広域事務組合の構成団体は、宇和島市・鬼北町・愛南町・松野町の1市3町である。
2. 南予水道企業団の構成団体は、宇和島市・八幡浜市・西予市・伊方町の3市1町である。
3. 津島水道企業団の構成団体は、宇和島市・愛南町の1市2町である。

4. 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
宇和島市土地開発公社	12	2,619	5	-	-	2,557	-	852	公有地の取得・造成・管理・処分等
うわじま産業振興公社	2	71	60	-	-	-	-	-	農林産物、特産品等の販売
第三セクター等 計			65	-	-	2,557	-	852	

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,002	1,682	680
減債基金	246	247	1
その他充当可能基金	724	694	30
充当可能基金 計	1,972	2,623	651

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	- (該当なし)	- (該当なし)	-	12.07	20.00	水道事業会計	- (該当なし)	- (該当なし)	-
連結実質赤字比率	- (該当なし)	- (該当なし)	-	17.07	40.00	病院事業会計	- (該当なし)	- (該当なし)	-
実質公債費比率	16.7	14.9	1.8	25.0	35.0	介護老人保健施設事業会計	- (該当なし)	- (該当なし)	-
将来負担比率	154.5	133.6	20.9	350.0		簡易水道事業特別会計	- (該当なし)	- (該当なし)	-
財政力指数	0.39	0.38	0.01			港湾施設特別会計	- (該当なし)	- (該当なし)	-
経常収支比率	88.5	89.9	1.4			観光施設特別会計	- (該当なし)	- (該当なし)	-
						公共下水道事業特別会計	- (該当なし)	- (該当なし)	-
						小規模下水道事業特別会計	- (該当なし)	- (該当なし)	-

- (注) 1. 4指標のうち1つでも早期健全化基準を超えると早期健全化団体となり、「財政健全化計画」の策定が義務付けられる。また早期健全化が困難であると認められる場合には、県知事から必要な勧告を受けることとなる。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は公営競技を除き、一律20%である。資金不足比率がこれを超えると、会計ごとに経営健全化計画を策定することとなる。

<実質赤字比率>

一般会計等(宇和島市の場合、一般会計・土地取得事業特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計が該当)を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

<連結実質赤字比率>

公営企業会計を含む自治体の全会計を対象とした実質赤字額(公営企業会計については、資金不足額(流動負債から流動資産及び赤字地方債等を差し引いた額))の標準財政規模に対する比率

<実質公債費比率>

平成17年度から地方財政状況調査において既に算定されていた比率であるが、平成21年度より健全化法に基づく指標の一つとなったもの。

この比率は、一般会計等が発行した地方債の元利償還金に加えて、水道や病院などの企業会計・公共下水道など特別会計が発行した地方債の元利償還金に対する繰出金、広域事務組合などの一部事務組合が発行した地方債の元利償還金に対する負担金などの「市の実質的な公債費」に対する財政負担の程度を示す指標であり、過去3カ年分の平均値となっている。

<将来負担比率>

これまでの3つの指標がフローに対する指標であるのに比べ、この指標はストックに対する指標。

簡単に言えば、現在の市の負債が標準的な年間収入の何年分にあたるかという事になるが、算定過程は4つの指標の中で最も複雑で、「一般会計等の地方債の残高、債務負担行為に基づく21年度以降の支出予定額、公営企業会計などの地方債残高に対する繰出見込額、一部事務組合の地方債残高に対する負担見込額、現在在職する職員に対する退職引当金、土地開発公社や第三セクターに対する負担見込額」の合計から、「取崩可能な基金、負債に対して充当できる特定歳入の見込額、普通交付税に算入される元利償還金の見込額」を差し引いたものを、標準的な歳入規模(標準財政規模-普通交付税算入元利償還金)で除した数値となる。

<財政力指数>

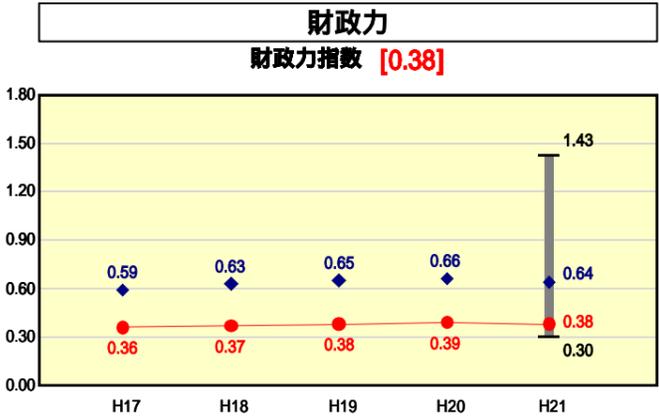
地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられる。

<経常収支比率>

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

つまり「使用目的が限定されない事由に使えるお金のうち、どの程度が義務的な経費に使われているのか」を示している。

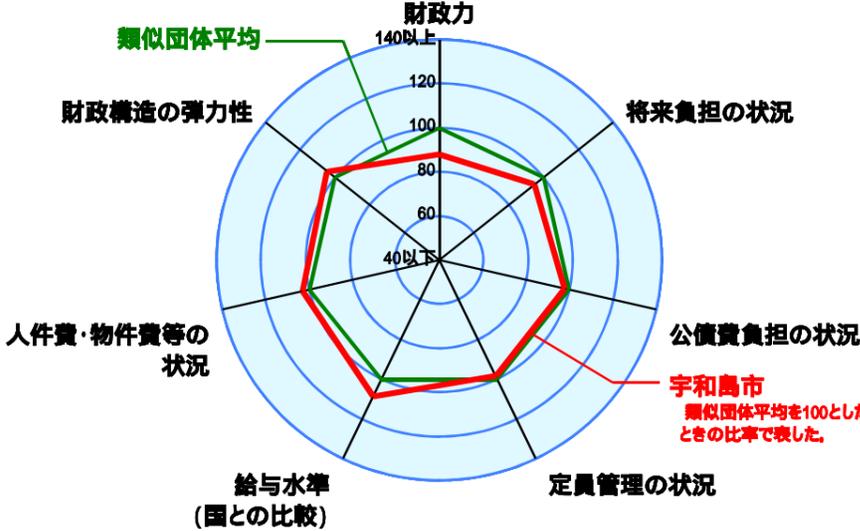
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



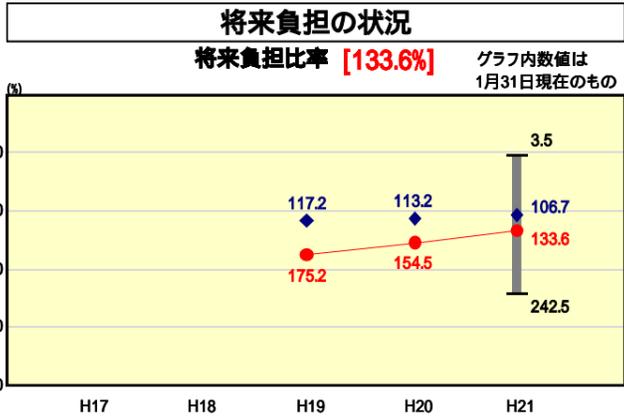
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 118/128
全国市町村平均 0.55
愛媛県市町村平均 0.47

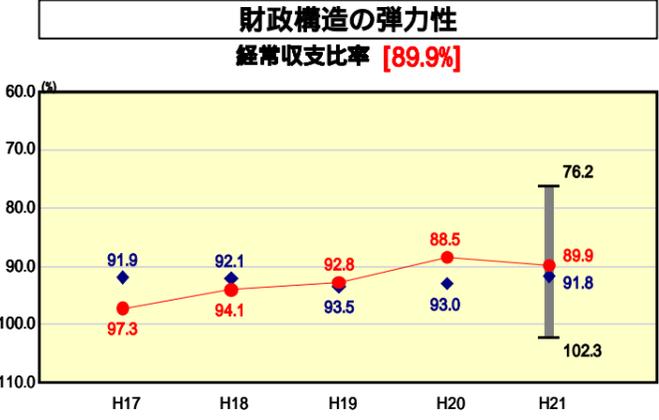
人口	87,018	人(H22.3.31現在)
面積	469.53	km ²
標準財政規模	25,134,251	千円
歳入総額	42,264,647	千円
歳出総額	42,181,798	千円
実質収支	19,799	千円



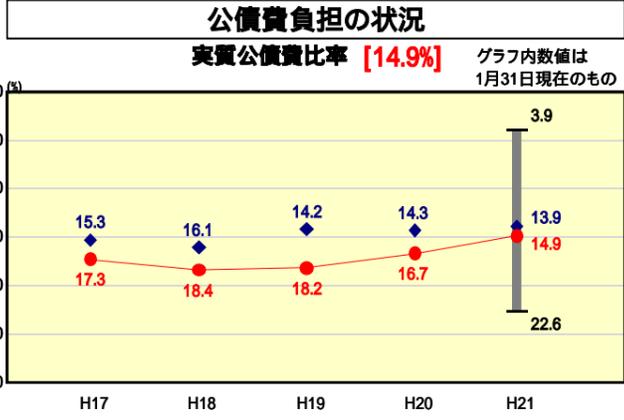
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



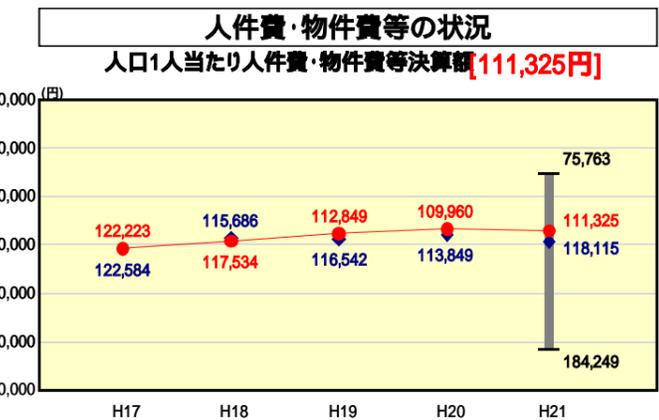
類似団体内順位 93/128
全国市町村平均 92.8
愛媛県市町村平均 104.0



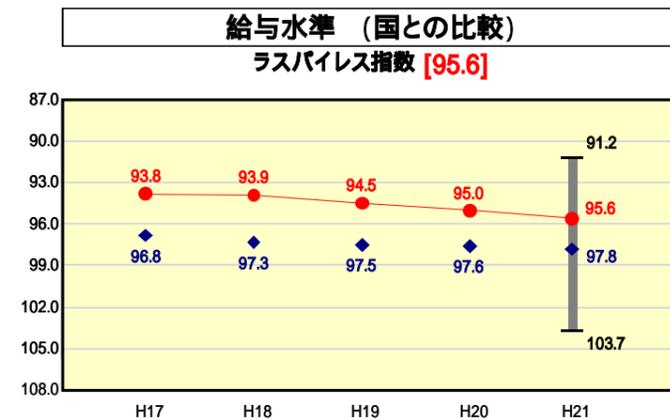
類似団体内順位 32/128
全国市町村平均 91.8
愛媛県市町村平均 88.4



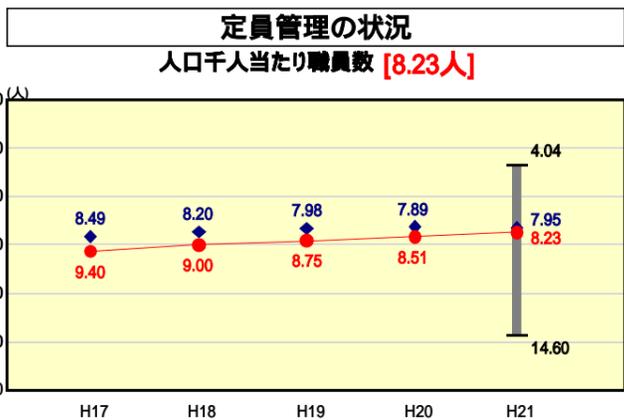
類似団体内順位 80/128
全国市町村平均 11.2
愛媛県市町村平均 13.4



類似団体内順位 57/128
全国市町村平均 115,856
愛媛県市町村平均 115,091



類似団体内順位 23/128
全国市町村平均 98.8
全国平均 95.1



類似団体内順位 79/128
全国市町村平均 7.33
愛媛県市町村平均 8.02

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

< 財政力指数 >

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年3月31日現在30.49%)に加え、当市の基幹産業である水産業を取り巻く状況は厳しく、市税収入の落ち込みが大きいため、財政力指数は類似団体平均値を0.26下回っている。
引き続き必要性・緊急性・費用対効果を念頭に、徹底した歳出の見直しを行うとともに合併効果を十分に活かし財政基盤の強化に努める。

< 経常収支比率 >

定員適正化計画に基づく職員削減による人件費や、過去に発行した高利率の地方債の繰上償還により公債費は減少したが、団塊の世代に対する退職手当に伴う人件費、高齢化や生活保護世帯の増加に伴う扶助費、さらには公営企業等への繰出しが増加したため歳出に占める経常一般財源は昨年に比べ増加し、歳入面では、地方交付税が対前年度723,583千円(5.3%)の増加となる一方で、経済不況の影響により市税や各種交付金などが減少した結果、経常収支比率は昨年度(88.5%)より1.4%悪化した。

< 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 >

類似団体と比較して6,790円良好である。職員の定員適正化計画が進んでいる結果が現れている。物件費についても、集中改革プランに掲げた行財政改革への取組みを通じて、義務的経費の削減に努め、さらなる適正化を図る。

< ラスパイレス指数 >

類似団体平均値よりも2.2ポイント低い結果となっている。引き続き財政状況などを考慮し、職員給与の適正化に努める。

< 将来負担比率 >

公的資金などの補償金免除繰上償還の影響による地方債現在高の減少(1,113,856千円)、退職者に対する新規採用職員数の抑制による職員数の減少などにより負担見込額も減少した結果、将来負担額は昨年に引き続き減少した。さらに財政調整基金等の積立による充当可能基金の増加(+651,113千円)や基準財政需要額算入見込額(1,164,814千円)の大幅増の要因も加え、結果、将来負担比率を20.9%改善させた。

< 実質公債費比率 >

過去に発行した高利率の地方債や、公債費に準じる債務負担行為の繰上償還の実施、一部事務組合等の負担金の減少など、中長期財政計画に沿った財政運営に努めたことにより、前年度に比べ1.8%改善している。しかし類似団体平均値に比べると1.0%高くなっており、今後も計画的な地方債発行に努める。

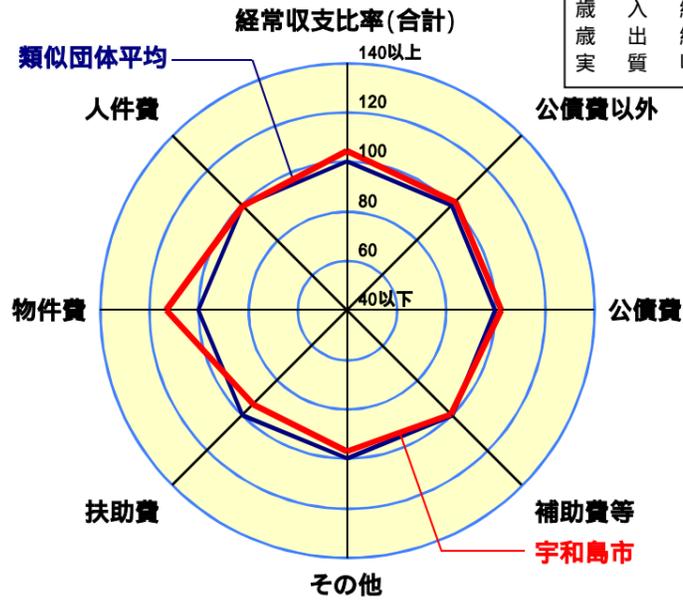
< 人口千人当たり職員数 >

類似団体平均値よりも0.28人多い職員数となっている。今後とも厳しい財政状況が予想されることを踏まえ、職員の定員適正化計画に基づき、市民サービスの低下を招かないような組織編制や業務の見直しを行い、職員数の削減を図る。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	87,018人(H22.3.31現在)
面積	469.53 km ²
標準財政規模	25,134,251千円
歳入総額	42,264,647千円
歳出総額	42,181,798千円
実質収支	19,799千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費>

平成22年4月1日における総定員を、平成18年4月1日現在の総定員に対して148人(8.5%)の純減を目標とする、職員の定員適正化計画を進めているが、団塊の世代に対する退職手当の増から、類似団体平均値よりも0.2%多い結果となった。今後も厳しい財政状況が予想されることを踏まえ、市民サービスの低下を招かないような組織編制や業務の見直しを行い、職員数の適正化を進める。

<物件費>

類似団体平均値よりも4.0%良好である。今後も、集中改革プランに掲げた行財政改革への取組みを通じて、義務的経費の削減に努め、さらなる適正化を図る。

<扶助費>

全国平均を上回る高齢化率(平成22年3月31日現在30.49%)や、生活保護受給者の増加等により、社会福祉費、生活保護費等が類似団体に比べて多額になっており、扶助費全体として類似団体平均値よりも1.3%多い結果となった。今後も高い水準での推移が見込まれるが、集中改革プランに基づく行政の効率化に努めることで対応を図る。

<公債費>

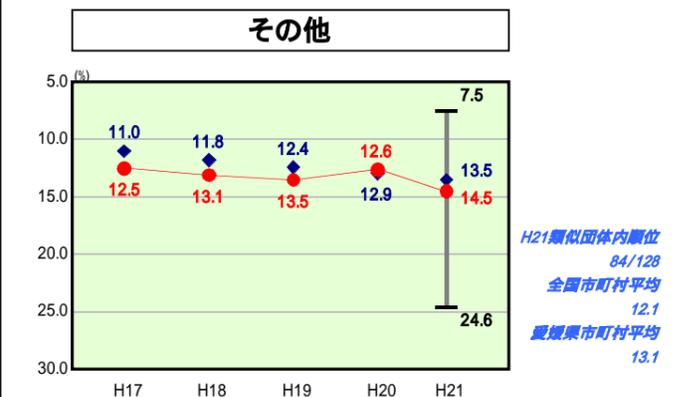
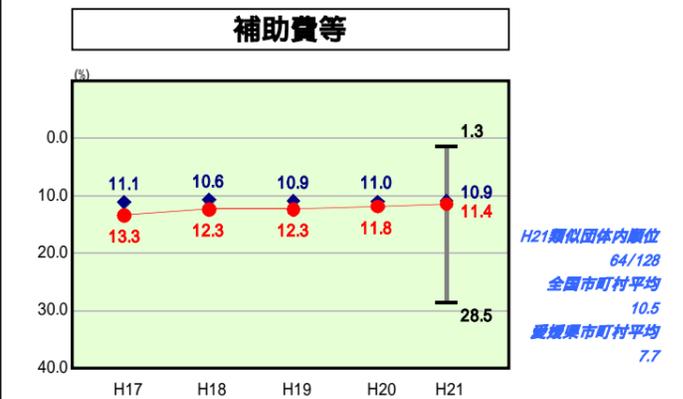
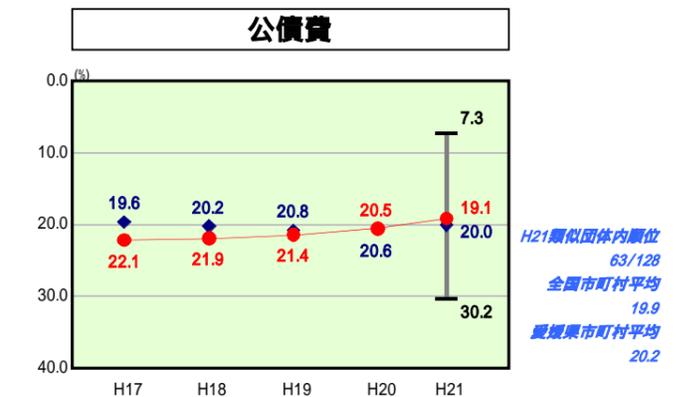
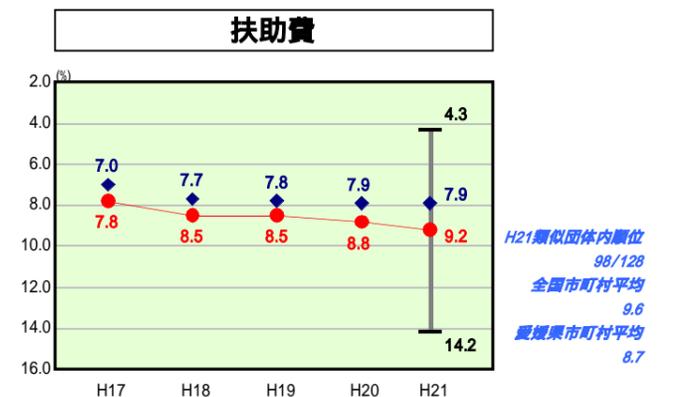
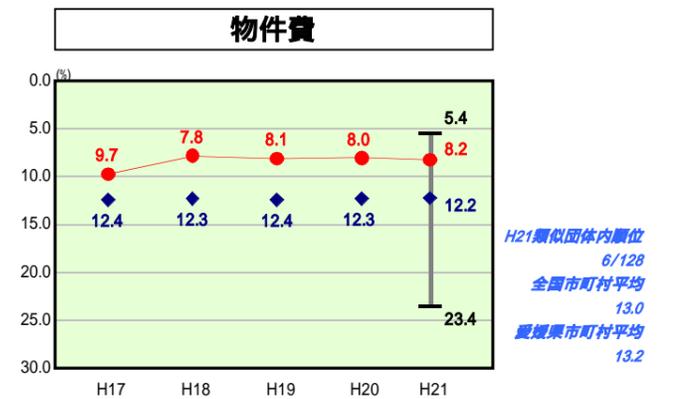
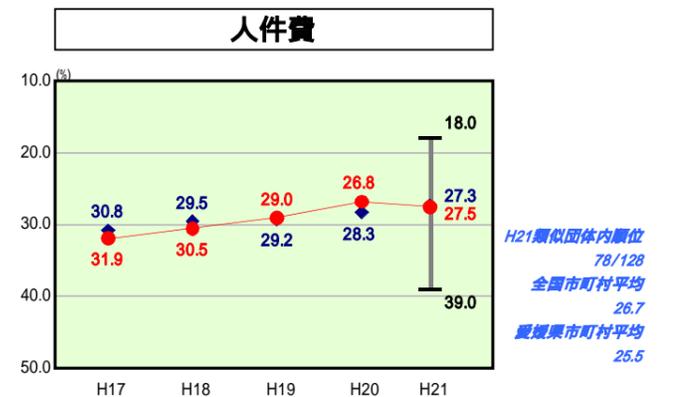
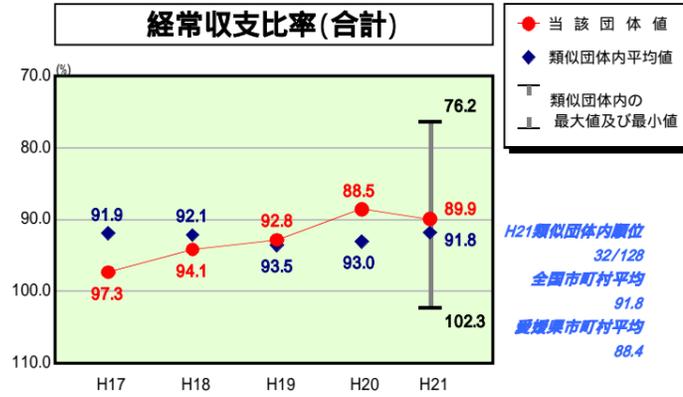
過去に発行した高利率の地方債の繰上償還や、中長期財政計画に沿った財政運営に努めたことにより、類似団体平均値よりも0.9%良好である。今後も計画的な地方債発行に努め、後年度に過重の負担とならないよう注意し、健全な財政運営に努める。

<補助費等>

一部事務組合及び市立3病院への負担金が多額になっているため、類似団体平均値と比べ0.5%多い結果となった。各種団体への補助金については、「補助金等審査委員会」を設置しており、補助金の効率的かつ効果的な運用に努める。

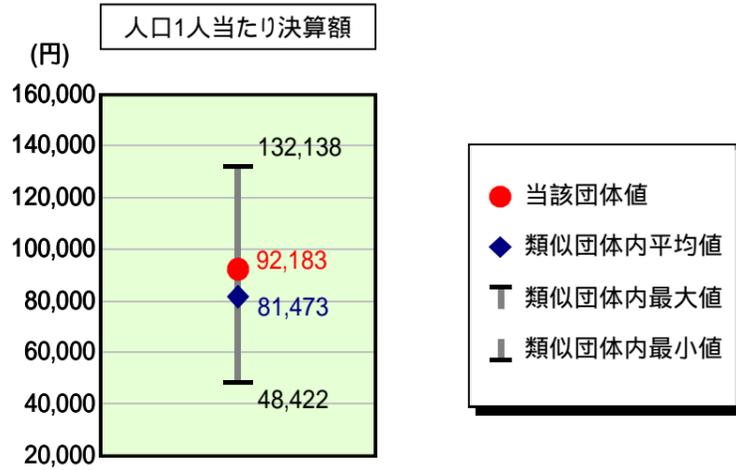
<普通建設事業費>

普通建設事業費の一人当たりの決算額は、類似団体平均値と比べると18,256円多い結果となった。前年度と比較すると、地域情報通信基盤整備や教育施設の耐震補強及び緊急経済対策などの国庫財源をともなう事業、市民の安全安心のため早急を実施した事業などの影響から、30,187円増加している。今後も市税収入の増加が見込めない厳しい財政状況が想定されるため、引き続き、事業の優先度等十分検討を重ね、計画的な事業の実施に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



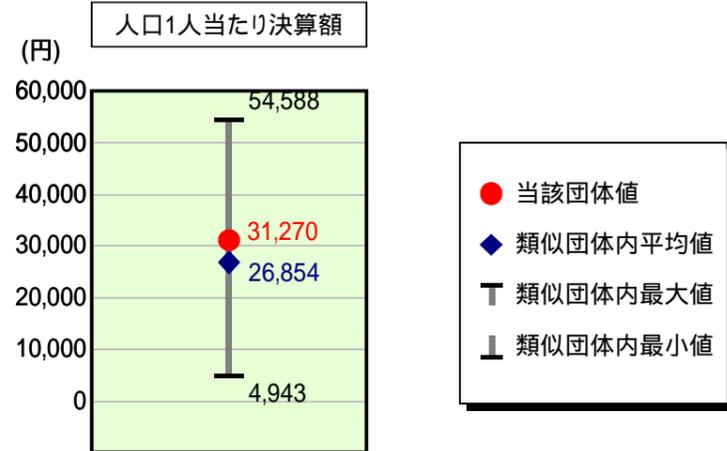
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,354,894	84,522	74,514	13.4
賃金(物件費)	224,260	2,577	4,084	36.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,156,970	13,296	6,464	105.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	291,277	3,347	3,111	7.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	171,763	1,974	1,634	20.8
退職金	1,177,549	13,532	9,216	46.8
合計	8,021,615	92,183	81,473	13.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.23	7.95	0.28
ラスパイレス指数	95.6	97.8	2.2

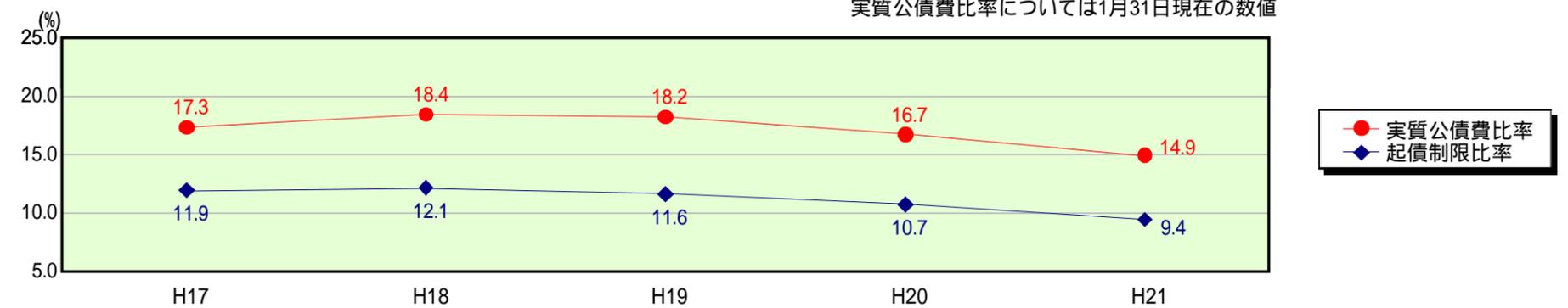
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,922,618	56,570	49,923	13.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,530,510	17,588	13,517	30.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	138,634	1,593	3,931	59.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	45,566	524	1,765	70.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
特定財源の額	237,395	2,728	5,190	47.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,678,857	42,277	37,153	13.8
合計	2,721,076	31,270	26,854	16.4

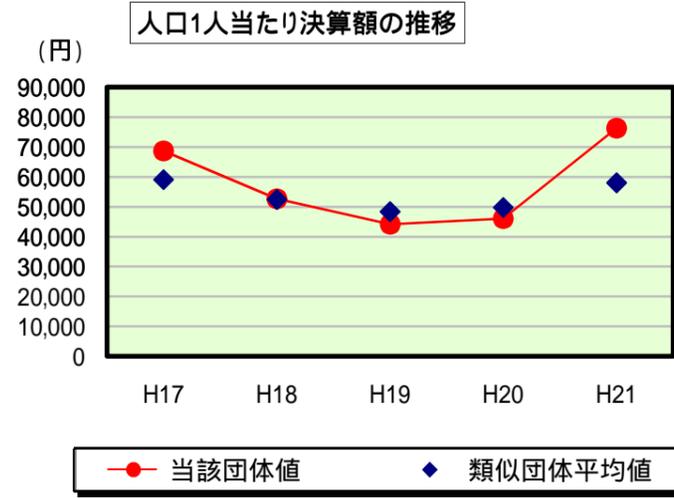
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

愛媛県 宇和島市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	6,278,378	68,657	6.8	59,039	1.6	8.4
うち単独分	3,050,915	33,363	21.0	34,986	0.4	21.4
H18	4,772,616	52,720	23.2	52,453	11.2	12.0
うち単独分	1,533,625	16,941	49.2	30,509	12.8	36.4
H19	3,939,095	44,164	16.2	48,408	7.7	8.5
うち単独分	1,993,436	22,350	31.9	26,937	11.7	43.6
H20	4,057,429	46,078	4.3	49,774	2.8	1.5
うち単独分	2,253,118	25,588	14.5	26,739	0.7	15.2
H21	6,636,456	76,265	65.5	58,009	16.5	49.0
うち単独分	3,417,847	39,277	53.5	32,190	20.4	33.1
過去5年間平均	5,136,795	57,577	7.4	53,537	0.2	7.6
うち単独分	2,449,788	27,504	14.3	30,272	1.0	15.3